

「新しい新聞学」の誕生と「マスコミ」論の影響

—井口一郎に始まる戦後の“アメリカ種”研究の移入—

田村紀雄

序 本題について、これまでの発表論文のフォロー

本論は、井口一郎をキーパーソンとする日本における「コミュニケーション学」の源流をあきらかにするために研究してきたものである。

井口は金沢の出身、東京帝大法科を出て、新聞記者に。この間、小野秀雄の知遇をうる。一度、東京帝大の新聞学研究室に助手として就職、のち大阪時事新報の記者、太平洋協会、さらに満洲に創立された建国大学に教授として赴任、敗戦による大学の解体、ソ連軍の新京（長春）進駐で帰国が遅れ、1946年帰国、雑誌『思想の科学』の編集長を経て、上智大学の非常勤講師等えをつとめる傍ら、文筆で生計をたてる。この戦後、多数のコミュニケーション論に関する論文、著書を発表する。

思想的には、学生時代、同郷・同窓の中野重治の影響を受け、左翼思想に接近し、東大新人会に属し、昭和10年代になると、地政学の影響をうけ、その関連論文・著書もある。建国大学で新聞学、弘報論を専攻、帰国後は、地政学から国際関係論へ転向（日本の地政学者は大半この時期に転向）、新聞学も「コミュニケーション論」「マスコミ論」へと再転向する。井口らにかんしては、戦前から交友のあった鶴見俊

輔と思想の科学研究会が足腰の強い研究の受け皿になる。本論関連のこれまでの田村の発表論文はつぎの通り。

- I. 「井口一郎新聞学の思想的転回——コミュニケーション研究史上の落丁——」『コミュニケーション科学』第26号 2007年3月
- II. 「建国大学時代の井口一郎——新聞学から弘報論へ——」『人文自然科学論集』第127号 2009年3月
- III. 「井口一郎と建国大学の同僚達 王道楽土か日本脱出か——地政学と農本主義の癒着のはざままで——」『コミュニケーション科学』題31号 2010年2月
- IV. 「ラスウエルと“マスコミ”用語の日本登場——井口一郎と思想の科学研究会の戦後の貢献——」『コミュニケーション科学』第33号 2011年2月

なお、この大学の紀要論文とは別に、井口一郎のコミュニケーション論への寄与については、津金沢・武市・渡辺共編『メディア研究とジャーナリズム 21世紀の課題』（2009年、ミネルヴァ書房）所収の第1章「メディア・コミュニケーション研究の歴史」でとりあげた。この論文は、1998年に脱稿したものであるが、な

んらかの事情で発行が2009年になった。脱稿して10年以上を経過したが、校正時に一字一句の補正も必要としなかったと記憶している。編者のひとり渡辺武達氏も随分、忍耐強くマネージメントされたことに感謝している。この論文以外にも小論でふれたものがいくつかある。

I. 本章での主題—「新しい新聞学」が提起される

戦後、中国・東北部と呼ばれるようになった満洲の新京（これも長春になる）から帰国して、“定職”らしいものといえば、雑誌『思想の科学』の編集長になったくらいである。この仕事も鶴見俊輔氏に質すと、一応の有給ではあったようである。この時期、戦後の混乱もまだ癒えず、文筆だけで生活できた知識人はそう多くない。

雑誌『思想の科学』は、思想の科学研究会という非営利団体の機関誌的な存在ではあったが、一応、商業雑誌の形態をとっていたため、原稿料も額はともあれ支払われていたようだ。専従の編集長もまったくのボランティアではない。じつは、専従スタッフ、執筆者への対価の支払い、思想の科学の創刊から、50年後の「休刊」まで、続いた方針であった。これは、鶴見俊輔の考えにもとづくものであった。

戦後の「リトル・マガジン」ブームのなかで、50年の長きにわたり、継続して発行できたのは、鶴見俊輔一族の全力をあげた経済的、精神的、人間的なテコ入れがあったからには相違ないが、思想の科学研究会という「学会」、学問的スクールの有志によるバックアップもあった。

雑誌は、リトル・マガジンであったが、文学サークル誌や特定のイデオロギーの機関誌でも

なく、広く市販され、国民に開かれていた。市販されているということは、読者に敏感であるということだ。読者の関心、要求、期待等にそった編集が必要だ。主題、執筆者、内容、文体、商品としての価格やデザイン、販路網、アフターケアなどだ。読者からの投稿にはとりわけ大きな関心をはらった。

『思想の科学』への投稿を通じて、その仕事や着想が学会やジャーナリズムに評価され、のちのち優れた研究者や物書きになった事例は枚挙にいとまがない。このことも、思想の科学研究会の大切な体質であった。会員も職業的な研究者だけでなく、仕事や家庭をもちながら研究に邁進するメンバーをふくみ、学歴、業績、職歴、年齢に関係ない人々を包摂していた。これも研究会、雑誌の精神であった。

井口一郎はこのような性格の雑誌の編集長に指名されたのである。その時の編集室はまだ日比谷の市政会館、発行所とした「先駆社」も同所、いうまでもなく自前の体制だ。井口が引き継いだ『思想の科学』は、第2巻・第1号、1942年10月号からで、その直前の編輯兼発行人は天田幸男である。かくて、井口は雑誌の編集、発行人、寄稿家をかねることになる。

その最初の号では、小林英夫によるソシュールの言語学の紹介、宮城音弥のカーディナーの心理学にかんする新著などが紹介されている。いずれも、広い意味でのコミュニケーション学の裾野を構成する新しい言説をもちこむものであった。つづく号では、アメリカから帰国したばかりの南博が「記号、象徴、言語」論とあたらしい理論や研究業績が紹介された。

雑誌に井口があらわれるのは、1948年3月号（Vol. 3, No. 3）からであるが、かれはその間、

伝統的な日本の「新聞学」にかわる、新しい海外の研究業績に裏打ちされた「新聞学」を思考していた。日本での伝統的な「新聞学」は、小野秀雄に代表されるドイツ流の文化学「新聞学」のながれ、新聞の発生や新聞社、記者研究、また記者教育のための実務的研究等が大部分であった。

それに対して、社会学、社会心理学、心理学等の成果をふんだんに取り入れたあたらしい「新聞学」の必要を感じていた。遮断されていた海外の学問にふれて、大きな衝撃を受けたのは事実だし、井口も変わり身をはやくしなければ、仕事もなかったからだが、これはなにもかれ一人ではなかった。雑誌『思想の科学』や思想の科学研究会に身を寄せていた大半の研究者、知識人がまだ安定した職についていなかった。あたらしい海外、ことにアメリカの思潮にふれるには思想の科学研究会はすばらしい環境を用意したのである。

この「新しい新聞学」は、マートン流にいえば、「アメリカ種」である。マートンは、社会学の分野で、「ヨーロッパ種」の社会学と區別して、経験、実証、調査を重視する社会学を「アメリカ種」とよんだ。日本の「新聞学」も、ドイツでの産地をかんがえると「ヨーロッパ種」であった。

むろん、この新しい学問の契機となったのは、メディアの技術革新、政治における民主主義、主体的に行動をおこす「大衆」の出現、消費生活の変化、戦争によって犠牲をはらった兵士の大軍、ファシズムの崩壊、人々の亡命、難民化、戦時動員などによる移動とエスニック・グループの発言権の増大などきわめて大きな変化があった。メディアの技術革新でいえば、ラジオな

ど電気通信手段の革命的な進歩、写真雑誌などのグラビア大衆誌を可能にした印刷技術の登場などかぞえきれない。¹⁾

メディアの技術革新のなかでも、とりわけラジオなどの電波媒体は、従来の「新聞学」または「ジャーナリズム」の枠組みでは、掬いきれない主題をあまりにおおく出現させていた。いうまでもなく、メディアのなかで、新聞は「言論の自由」に代表される、「言論」を主題にする点では、他に類を見ない優越性をほこっているが、速報性、プロパガンダ的な説得性、娯楽性、商品の購買意欲を掘り起こす影響力などでは、ほかに優れたメディアはアメリカではつぎつぎに生れていた。伝統的なジャーナリズム論の及ばぬところである。

井口は、帰国後に温めていた論文「新聞学への新しい構想」を、『思想の科学』3巻3号(1948年3月)に発表する。思想の科学研究会も、自前の版元「先駆社」も、市政会館から、ちかくの別の三幸ビルに移っていた。会も社も活動がひろがると間借りというわけにゆかなかった。

この論文は、9節からなり、戦後日本の「新聞学研究」の画期をなすものであった。「新聞の本質と機能を探究する」ことが、敗戦までの日本の学問にかけていたこと、欧米では「公示性を中心とする広義の新聞学への道を開拓した。単に新聞ばかりでなく、ラジオ、映画、演劇のような公示性をもつ一切をふくめての公示学の体系(広義の新聞学)への道を拓いた」とまず述べている。これは、まさしく、今日でいう「コミュニケーション学」のことであったが、日本にはまだその用語法がなかった。

もっとも、アメリカでも、「新聞学」(ジャーナリズム)と、マス・コミュニケーションとの

互換性は完全に解決しているわけではない。各種のテキストも両者は同一なのか、互換性があるのか、どちらが上位概念かといった議論がときおりある。一例が『ジャーナリズム・クオタリー』で知られる学会誌も、後年、マス・コミュニケーションの用語を追加しているし、大学の学部もジャーナリズム学部がマス・コミュニケーション学部に変更または、再編されているケースが多いが、これは、概念の延長というよりも、新聞産業が相対的に小さくなり、それ以外のメディア産業が伸展しているという産業構造の変化が影響している。

ジャーナリズムを新聞学でいいかえるような用語法が、「広義の新聞学」にあてはめるような用語法も概念も日本ではまだ存在しなかったのだ。建国大学に在籍し、漢字の知識はもちろん、中国語の情報もあるけどもっていたはずの井口にも「コミュニケーション」に相当する用語法がおもいつかなかった。これは、コミュニケーションだけでなく、これに関連するテレビ、ラジオ、パブリシティ、マス・メディア、プライバシー、リテラシーといった概念をこなれのよい日本語にする能力が日本に欠けていた。

日本のファシズムと戦争体制の時代、外国の知識や情報を受け止め、消化する能力が消え失せていたのだ。この時期、福沢諭吉や西周といった学者はついで育たなかった。

これは、日本だけの話ではない。「漢字」を歴史的に相当受容してきた東アジア諸国も「外来語」の翻訳にとまどっている。「かな」のない中国では、コミュニケーションを「伝播」学、逆に、「漢字」から脱却しつつある朝鮮半島では、ハングルで表現している。

II. コミュニケーション科学の提案

井口は結局、この「新しい新聞学」を「コミュニケーション科学」と命名するにいたる。日本の「コミュニケーション学」の誕生である。以下、雑誌『思想の科学』の井口論文を少々長いが重要なので紹介しておく。

「この荒野えの開拓は、ラスウェル一派のひとびとによって驚異的に推進せられ、広汎なる発展を遂げている。

もとより、ラスウェル一派の学者達は、新聞学だけを専攻しているのではない。ラスウェル教授は政治学者であり、すでに、同教授はその著書、世界政治論や政治家性格論等によってわが国にも紹介されている。新聞学にとって、ラスウェル派の学者たちが特に重視されるのは、同派のひとたちが、最近、ひとびとの結びつきに重点をおくコミュニケーション科学の組み立てに努力し、着々、その成果を発表しており、新聞学の機能論の解明に寄与する。

のみならず、この派のひとびとは、新聞、ラジオ、映画などふくめてのコミュニケーション科学成立の可能性を説く。ここに広義新聞学（公示学）に対応する広義の機能論が登場する。

「ラスウェル派」というのは存在しないので、ラスウェルをふくむシュラム、マートン、カッツ、ラザースフェルト、シーバート、ミルズといった一連の社会科学、人文学や少数の自然科学者の人々をひっくるめた表現だろう。特定の職場でも学会のメンバーともいえない。あえていえば、シカゴ、ミシガン、イリノイなどの中

西部の古い大学にかかわり、きわめて実証的なコミュニケーション研究の集積地で学風の影響をうけたひとたちだ。

かれらの研究業績、論文、情報が、学問の新風に飢えていた日本のとりたて若い研究者にあたえた影響、衝撃はおおきかったようだ。敗戦直後、大学を卒業して大学での研究者の道をえらんだコミュニケーション学の研究者は口をそろえてその当時のショックをふりかえっている。²⁾

さて、井口はこの「コミュニケーション科学」の成立の道程を、アメリカ社会やヨーロッパでの「自由」と「民主制」の運動に眼をやりながら論じている。この時期に研究者になったアメリカのコミュニケーション学者の大半が、ナチスの欧州侵略などファシズムとの戦いを体験した世代だということは大切な要因だ。

ことに精神分析や記号論理学など、ナチスに追われてアメリカへ亡命し、そこで学問を發展させた。ユダヤ系のアメリカ人が多数、メディアやジャーナリストにおり、コミュニケーション研究者にも含まれていた。かれらは、旺盛な民主主義擁護の姿勢で学問をしていたのである。ダニエル・ベル、ライト・ミルズ、ハラルド・ラスウェルのような「急進的」なものの考え方の学問も珍しくない。

井口がこの『思想の科学』誌の論文のなかでみせた洞察は、メディアの企業または、資本としての本質への踏み込みである。大発行部数をもつ大衆の新聞の経済的基盤と新聞の自律・自由の問題、また「新聞の公共性」と「企業の営利性」との二律背反など、アメリカの新聞がかかえる矛盾をリップマンの言説によりながら論じた。

また、戦時下ですすんだアメリカのコミュニケーション学研究の背景となる重要な社会調査や実証的研究に言及していることには驚かされる。たとえば、オルポートらの調査だ。G. W. オルポートは、戦時下で異常心理学の学会誌の編集責任者をつとめる一方、パーソナリティの調査や研究ですぐれた貢献をする。この種のテーマの設定自体が日本では顧みられない全体主義の思想がまかり通っていた。パーソナリティという用語や概念も日本語に移しにくいほどなのだ。ことに、オルポートらが関心を寄せたのは「偏見」「差別」といった人々の態度だった。

これらの態度がなにによって醸成されるのか。オルポートとレプキンは協力して戦時下のアメリカを代表する12の代表的な日刊新聞の4000の見出しから126本を抜き出して、190人の読者に回答をもとめた。その結果、新聞が自国の戦況に不利を伝えても、読者は積極的に国防に協力し、逆に自国に有利な戦況を報じたとき、「道徳的価値を高めるための刺激を減じる」という。

筆者も、カナダの戦時の日本人への強制収容のとき、新聞が収容される日本人に対して同情的な場合は「ジャパニーズ」とし、偏見や差別的に扱うときには「ジャップ」とした。これを、同一の新聞が同じ日付の同じスペースの中で報じたのであることを発見した。³⁾

新聞が、自国の敗北や戦況の不利を報じたと言って、新聞が「反公共性」があるとはいえない、としている。これは、政府が、とくに戦時下に新聞報道を統制し、ときにプロパガンダが昂じてデマをながすようなことに批判したものである。

「新しい新聞学」の誕生と「マスコミ」論の影響

アメリカのコミュニケーション学会において、戦時下、情報公開やメディアの合併、独占化などが民主的報道との関連でずいぶん議論されていたことも、伝えている。その論者のひとりが、F. S. シーバードやB. L. スミスだった。都市での新聞社の合併が続いている状況は、日本と似ていた。日本も、戦時体制下に、「1県1紙」政策が軍部・ファシズム政権の強要で進められていた。戦後は廃刊新聞が復刊したり、あらたな民主的な新聞をめざして創刊された県域新聞が経営がおもわしくなく、再び大手の新聞社に吸収されたり、合併する危機がさまっていた。シーバードらは、ひとつの社会に1社より2社のほうがベターであるなど、言論の自由のための施策を提起していたのだ。

井口は、アメリカのジャーナリズムの趨勢とラスウェルらの理論・研究を日本の「新聞学が今後、とりいれる」ようにというのが、論文の結語であった。

III. 日本の研究者たちの反応

アメリカ型の「新聞学」の影響に日本国内の研究者の反応は大雑把にいてふた通りある。

まず、戦前からの「古典的」な新聞学研究者である。戦後、GHQの「指導」で新聞社の「民主化」、新聞の自由の再認識、ジャーナリストの「反省」、新しい新興紙の台頭などの現象はたしかにあった。しかし、新聞にかかわる団体、研究機関、大学の反応は鈍かった。大学で「新聞学」を研究する機関、講座、授業は大小すくなくとも東京大学、上智大学、明治大学など10大学には存在していた。当時の各研究機関、講座、専攻の公的な記録をよむと、大学等が蓄

積してきた伝統や業績と、あたらしいコミュニケーション学の学問的なインパクトとのあいだのギャップや葛藤がよく読み取れる。

上智大学は、すでに戦前、1933年に新聞学科を設置、していた。小野秀雄が設計、カリキュラム、人事でイニシャチブを執った。小野の伝手で、杉村広太郎（東京朝日新聞の取締役）、坂口二郎（萬朝報主筆）、千葉亀雄（東京日日新聞記者）らとともに、鈴木悦、井口一郎らの当時としては中堅的なジャーナリストの名前が講師陣にラインアップされている。

戦後、上智大学は、新聞学科を新制大学制度のもとに、再編成するが、その際も小野秀雄が構想をすすめる。当初は、戦前からのカリキュラム思想をひきつがが、次第にアメリカからの新しいコミュニケーション学の影響が浸透してゆく。これがはっきり表れるのは、上智大学新聞学科のOBで、シャトル大学に2年間の研究留学をして帰国する川中康弘が教壇に立って以後であるが、「マス・コミュニケーション調査」等の授業を興すことになってからこの傾向は顕著になる。⁴⁾

川中が上智大学の教育方向を一変させたともいえる。

その後、日本のコミュニケーション学研究に大きな影響をあたえるW. シュラムによって創設されたイリノイ大学大学院のコミュニケーション学研究科に1964年に留学しているが、そのときのことを述べている。

「ここで、新聞学が、人類学・心理学・社会学・経済学・政治学・言語学・情報科学などにかかわる新しい学問領域であることを痛感した。これからの新聞学の研究と教育には、広い国際的視野が必要になってくるように思われる」⁵⁾

この川中の留学と文章は、上智大学があらたに大学院新聞学研究科を開設するために、許認可官庁である当時の文部省に認可申請を出すべく、その理論武装のために留学していたのである。文部省には、すでに学部レベルとしては、文学部新聞学科は戦前から設置されていたが、大学院レベルでの設置構想で「新聞学」の名称による申請には、それなりの理論武装が必要であった。川中の知識のなかには、「新しい新聞学」が、記者・ジャーナリスト養成の伝統型の「新聞学」と別種のものであることは、すでに理解していたが、大学院教育のためには、旧来型との接木もふくめ、文部省、学内の説得がそれなりに必要であったとおもわれる。

上智大学に大学院の前期課程（修士課程）、ついで後期課程（博士課程）が「新聞学」の名前で設置認可がおりたとき、川中はこおどりして、「日本ではじめて“新聞学”の名で研究者養成の大学ができた」となんども語っている。この先見の明により、上智大学はそのご「新しい新聞学」⁶⁾のすぐれた研究者を多数輩出することになる。

「新しい新聞学」の日本への浸透を背景に「日本新聞学会」が1951年に創立大会をひらくが、その研究題目には、当初から「新しい新聞学」、すなわちコミュニケーション学の領域をもった内容があらわれてくる。1952年、日本大学で開催された第1回大会には、「ラジオ聴取者」「コンテンツ・アナリシス」といった雑誌『思想の科学』等で輸入されはじめたアメリカの新しい理論や方法論がもちこまれている。

「新聞学」や「新しい新聞学」の大学への浸透は、戦前からの教育実績のある東京大学、上智大学、明治大学、日本大学、慶応大学などで

それぞれのスタイル、テンポで封切りされるが、アメリカの影響のうちで、学問・思想とならんで、アメリカ占領軍（GHQ）のサポート、介入の問題がうまれる。戦前から続く検閲などの言論統制法規の撤廃命令、戦争に加担した言論人の公職追放、新聞用紙の配給・統制、占領目的に抵触するとされる言論の検閲や介入、メディア産業に惹起された労使紛争への介入など広範に及んだ。これらは、深く、広く、波もある。

なかでも、東京大学におけるGHQと、大学側のつばぜり合いである。大学側では、大学の正規の機関である評議員会と小野秀雄（文学部講師）とで、かねての計画どおり「新聞研究所」の設置を文部省にはたらきかけていた。それに対して、GHQは「スクール・オブ・ジャーナリズム」（4年生新聞学部）の開設を提案した。小野によれば「この意見は、司令部から直接大学に通達せられたらしく、総長（南原繁）はその手紙を私に示してわたしの意見を求めた。」「私は、研究教育の衝にあたる専門家がない今日、まず、研究所を創設し、学者の養成に着手すべきではないかと答えた」と、妥協はならなかったということである。⁷⁾

そこで、GHQの考えたことは、アメリカのジャーナリズム研究者を日本に派遣するということであった。これは、なにもジャーナリズムやコミュニケーション研究の分野にかぎらない。教育、経済、政治、行政のあらゆる分野にアメリカの学者や専門家が派遣され、日本の当該分野に影響を与えようとした、ジャーナリズムでは、1947年、ミズリー大学のジャーナリズム学部長をしていたフランク・L・モットが「日本の新聞の民主化と記者教育を援助」（小野秀雄）すべく来日した。

「新しい新聞学」の誕生と「マスコミ」論の影響

モットは、アイオワ大学に学んだ著名なジャーナリストで大学教授でもあった。『アメリカ雑誌の歴史』の著書と大学でのジャーナリズム教育の成果でピューリッツァー賞を受賞している。モットは日本滞在中に小野、米山桂三らと10回におよぶ研究会を実施、モットは日本の大学でのジャーナリズム教育として英文のペーパーを提示した。その中身は、4年間のジャーナリズム・スクールのカリキュラムで、前期2年間の教養教育、後期2年間のジャーナリズム・プロパーの学科目とある。GHQと、日本新聞協会の支援をえての行脚であったが、ついぞこのような「学部」は誕生せず、上智、早稲田など数校にそのご独自の「新聞学科」が誕生した。

モットは、1941年にマクミラン社から『アメリカのジャーナリズム』という大冊のテキストを上梓、ごく簡単に「新聞学教育」についてふれている。第3版（1962年）では、新聞学の学位をあたえる38の大学の学部についてふれているが、第2次大戦の勝利のあとのジャーナリズムの全盛をむかえ毎年数大学で新聞学部が新設されていた時代である。ただアメリカは冷戦構造の世界に踏み入れつつある時期であり、国家と言論、朝鮮戦争での新聞の役割など、アメリカの世界政策から自由ではありえなかった。そのスタンスを背景に、GHQの要請をうけた日本訪問であった。⁸⁾

ジャーナリストの多数はアメリカ軍の支援をえて直接、朝鮮戦争を取材しているし、捕虜の尋問にたずさわったコミュニケーション学者もいた。兵士として日本占領や朝鮮戦争で戦ったあと、除隊して学者になったものもいた。

結局、日本の大学や学問としては、従来型の「新聞学」がまず再生されたのである。

IV. 思想の科学と「コミュニケーション学」の定着

井口一郎は、雑誌『思想の科学』の編集長に着任していた。

かれは、第4号（1948年4月）から、強烈にこの「コミュニケーション」用語の定着をめざす。まず、波多野完治に論文「コミュニケーション総論」を執筆させる。また、「コミュニケーション講座」という連載ものを開始、その「開講の言葉」を渡辺慧が書く。

じつは、「講座」は主として、思想の科学研究会と毎日新聞とが共同で、毎月1回、10回の「コミュニケーション講座」をスタートさせたのだ。司会者が渡辺、第1回が波多野、第2回が城戸幡太郎、第3回以降も竹久千恵子への鶴見俊輔、鶴見和子、武谷三男、南博の4人によるインタビュー形式の講座、中村千世へ同じく4人のインタビュー、山本嘉次郎と当時の斯界の第1級の論者がつぎつぎと登場した。テーマや話題はことなるが、いずれも注目されていた論者と内容であった。これらを、活字におこして雑誌に掲載したのだ。

これらの講座以外にも、単独の論文、エッセイ、コラムでとりあげている主題は、新聞・映画・舞台といった「メディア」だけでなく、教育・言語・文体・イソタイプ・落語・浪花節・心理といった広義のコミュニケーション現象であった。いずれも、のちのち思想の科学研究会がもっとも得意とし、独断場にした「カルチュラル・スタディ」のプロトタイプである。井口は途中で編集長を交代するが、井口、鶴見俊輔にかぎらず、当時の思想の科学研究会やその周

思想の科学研究会々員			
有坂秀世	川口正秋	杉浦健一	花田清輝
阿部行藏	川島武宣	関根 弘	服部龍江
朝野 勉	川島芳郎	瀬川行明	噴 孝一
阿部知二	嶋井 孝	瀬川清子	平野義太郎
青山秀夫	笠松 晋	園部三郎	平野富治
飯塚浩二	糟谷伊佐久	高島善哉	布留武郎
井村恒郎	加茂 儀一	武谷三男	古野清人
石黒 修	嘉治眞三	竹内 好	伏見康治
伊藤 誠	清宮榮一	武田清子	福武 直
石本 新	菊地謙一	田代正夫	園士川 巖
岩淵悦太郎	城戸播太郎	大藤時彦	細入藤太郎
菅 孝	大下 順二	高木宏夫	堀内 義高
稲村耕雄	桑原武夫	冨田道太郎	眞下信一
破田 進	日下都文夫	辻 清明	丸山眞男
五ヶ嶺豊作	久野 収	都留重人	松本正夫
今村太平	江 實	塚本哲人	宮原誠一
井口一郎	神野彦一郎	観見和子	三浦つとむ
市井三郎	甲田和衛	観見俊輔	南 博
磯野誠一	小林英夫	土岐善麿	宮城晋彌
幼方直吉	佐瀬 仁	中村 元	宮 孝一
上田辰之助	斉藤 静	中村克己	水谷一雄
内山尚三	斉藤 眞	中野 卓	宮内秀雄
梅棹忠夫	斉藤 道子	仁井田隆	柳田國男
大江精三	佐藤フク子	野間 宏	柳田 巖正
鞆飼信成	清水幾太郎	林 達夫	望月 衛
大久保忠利	新村 猛	羽仁五郎	森田 新
小原敬士	篠原 雄	服部之總	渡辺 慧
大川信明	潮見俊隆	中井正一	山田信満
岡本太郎	清水 博	波多野亮治	石村善助
大浜英子	志賀 勝	林 周二	土居光知

第1図 1950年の思想の科学会員名簿

辺にいた研究者・ライターの共通したテーマでもあったことがわかる。

初期の思想の科学研究会の会員名簿（第1図）をみると、戦後の日本における「コミュニケーション学」の発展に枝葉をつけてゆく、多数の人物の名前を発見することができる。

ここでは、渡辺慧の文章から、「コミュニケ

ーション」という用語を日本に運び込んだ問題意識と研究会の考え方から取り上げてみたい。

渡辺のつぎの言葉は事態をよくあらわしている。

「コミュニケーションという英語をこの講座の名前にいたしましたことは、即ち日本語にちょうどそれに適切な言葉がないことを意味しております。日本語に適切な言葉がないというこ

とは、我々日本の社会にコミュニケーションという我々人間同志の間の働きの機能が不活発な状態にあるということだ。」

渡辺はさらに、この用語の意味が「行き交う」、「流通させる」、「意思の疎通」、「日常の会話」といいかえて、講座開催の目的としている。一連の思想の科学研究会会員の言説をよんでいると、井口によってもたらされた、コミュニケーションの用語、概念がまず思想の科学研究会のメンバーにつよい衝撃だったことがわかる。波多野、城戸、大久保忠利、大藤時彦、三浦つとむ、大江精三、正岡容、望月衛といった論者がつぎつぎに、自己の学問分野の上に立って、コミュニケーションを論じたのは圧巻である。これらは、伝統的な「新聞学」のよく取り扱う問題ではもはやなかった。これらの人物、テーマ、論理は今日のコミュニケーション研究の分野をすでに指し示している。

日本における「コミュニケーション学」の成立の土台を築いてゆく人達が雑誌『思想の科学』によって結集されてゆく。「コミュニケーション」という用語、概念の日本定着とあいまって。

注

- 1) 田村紀雄『コミュニケーション』1999年、柏書房、所収の「コミュニケーションとは何か—概念の定義を変えてきた技術革新—」を参照されたい。
- 2) 井上吉次郎は論文「ジャーナリズムからマスコミへ」『関西大学 新聞学研究』第15号、1965年10月のなかで、ジャーナリズムという用語が「マスコミ」にとり替わってゆく過程での困惑を吐露している。井上のように長年、ジャーナリズムという用語と概念の利用

にいってきた研究者にとって、マス・コミュニケーションという用語をうけいれるのには相当時間のかかることであった。しかし、清水幾太郎、南博、加藤秀俊ら、「古い新聞学」の影響と束縛をうけていない研究者はコミュニケーション学の吸収にそれほど時間はかからなかった。これは、研究機関についてもいえることで、伝統と業績の多い大学研究機関や学会ほど、そのスタンスと名称変更には長い道のりを要したのである。

- 3) 田村紀雄『エスニック・ジャーナリズム』2003年、柏書房、149ページでは、1942年1月3日の『ザ・サン』（バンクーバー）の記事を比較した。
- 4) 『上智大学新聞学科五十年の記録』16ページ、1981年
- 5) 同上 241ページ
- 6) 川中の「新しい新聞学」がどういう領域なのかについてかれは、著書『現代コミュニケーション』（1971年、ヴェリタス出版社）その他で展開しているが、おしくも早逝された。この本は、上智大学の戦後の新聞学部構成や学会創設に大きな功績のあった川中康弘が米国のコミュニケーション学研究の現状を日本に紹介しながら、新聞学とコミュニケーション学の問題、領域や名称の互換性、の統一の困難さを吐露したものである。
- 7) 小野秀雄『新聞研究五十年』1971年、毎日新聞社、280ページ
- 8) アイオワ大学収蔵の「モット・ペーパー」のなかの未発表の自伝によれば、1945-46年にGHQのマッカーサー元帥の顧問として活動したとあり、GHQの「日本民主化」の一環として、日本の新聞ジャーナリズムの「アメリカ化」にならぬ疑問もなく貢献したものとおもわれる。しかし、すくなくとも、この点では、GHQの期待はかならずしも成就しなかった。このGHQへの協力をもって、モットに特別の政治的イデオロギーがあったと考えるのは早計だろう。おおくのアメリカの

知識人が「反ファシズム」「民主主義」をかかげて戦争に参加していた時代である。早い話がアメリカ的な大学ジャーナリズム学部の育成は成功しなかった。